

急げ!

郵政改革

郵便局を救え



被災地で懸命に取り組む郵便局員

地域社会の中には、必ず郵便局が存在します。だからこそ被災地の復興プランと郵便局の再生プランは同時に考えなければなりません。壊れた郵便局、流された郵便局をどのように再生していくのかは、被災地の復興プランを描く際の重要な要素であると言えます。

しかし現在、国会に上程されている「郵政改革関連法案」が成立するか否かの結論が出されておらず、将来的な郵政事業の基本骨格を描くことができないため、郵便局の再建プランを描くことが難しい状況です。このままでは、被災地の復旧・復興、地域社会の再生に向けた取り組みに、大きな遅れを生じる可能性があります。地域社会に根ざした郵便局を再建するためにも、一日も早い郵政改革関連法案の成立が求められています。